



2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社C a S y 上場取引所 東
コード番号 9215 URL <https://corp.casy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO 兼CFO (氏名) 加茂 雄一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CEO 兼CFO (氏名) 加茂 雄一 TEL 050(3183)0299
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期第2四半期の業績（2023年12月1日～2024年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	852	15.3	△12	—	△13	—	△8	—
2023年11月期第2四半期	739	20.0	19	—	19	—	11	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	△4.73	—
2023年11月期第2四半期	6.27	6.24

（注）1. 当社は、2024年11月期第2四半期においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第2四半期	515	230	44.7
2023年11月期	486	239	49.2

（参考）自己資本 2024年11月期第2四半期 230百万円 2023年11月期 239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	0.00	—	—	—
2024年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,702 ～1,856	10.0 ～20.0	0 △97.9	—	0 △96.6	—	0 △99.0	—	0.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期2Q	1,892,000株	2023年11月期	1,892,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期2Q	一株	2023年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期2Q	1,892,000株	2023年11月期2Q	1,892,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は「大切なことを、大切にできる時間を創る。」をミッションとし、家事代行サービスを中心とした、サービス実施以外オンラインで完結できる、暮らしの中の時間を創るサービスのマッチング・プラットフォームである「CaSy」を運営しております。当社は、継続的なシステムの改善や、キャストの品質管理体制の強化を通じて、利便性が高く、コストパフォーマンスの高い安心して利用できる家事代行サービスを提供することで、順調にサービス件数を伸ばしてまいりました。

当社が事業を展開する家事代行サービス市場では、共働き世帯の増加や、世帯内での家事の分担や外部へのアウトソースに対する価値観の変化を背景に、お客様からの需要は安定して増加を続けており、直近では、主に少子化対策を背景として、行政の家事代行支援事業の拡充が実施・計画され、市場拡大が更に後押しされております。

このような状況の下、当社では、ユーザー・キャスト双方に向けての広告投資を積極的に行うことでサービスの利用者数の拡大を企図しつつ、各種の行政支援との連携を積極的に実施し、アプローチできる利用者層を拡大する為の取り組みを実施しております。2023年12月においては、「CO-FUKUI 未来技術活用プロジェクト」の採択企業として家事代行浸透による女性活躍への寄与について、福井県と連携し実証実験を実施することとなり、2024年5月では、経済産業省より、令和5年度補正予算「ライフステージを支えるサービス導入実証等事業費（家事支援サービス福利厚生導入実証事業）補助金」の間接補助事業者へ採択され、「家事支援サービス福利厚生導入実証事業」に採択されております。この実証事業の実施にあたって、当社では提出日現在において、2回の申請が採択されており、第1弾では、新たに29社の企業に福利厚生サービスを導入、第2弾では、家事支援サービス提供代行業者5社と共に、新たに25社の企業に福利厚生サービスを導入することとなりました。

また、家事代行業界には中小規模のIT投資を行っていない家事代行業者が多いことから、家事代行の一層の普及を目指し、DXと事業成長を後押しする業務管理システム「MoNiCa（モニカ）」の提供を2024年2月に開始しました。

上記の行政連携やMoNiCaの開発など、サービス拡大を目的としたシステム開発投資の為に前期から人員を増加させており、加えて、顧客基盤の拡大を企図し、積極的な広告投資を行ったことで、販売費及び一般管理費については前年同四半期と比較し増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は852,244千円（前年同四半期は739,371千円、前年同四半期比15.3%増）となりました。また、営業損失は△12,508千円（前年同四半期は営業利益19,814千円）、経常損失及び税引前四半期純損失は共に△13,459千円（前年同四半期は経常利益及び税引前四半期純利益共に19,487千円）、四半期純損失は△8,939千円（前年同四半期は四半期純利益11,870千円）となりました。

なお、当社は家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は462,190千円となり、前事業年度末に比べ、19,532千円増加しました。これは主に、売掛金が5,196千円増加したことによるものです。

また、当第2四半期会計期間末における固定資産は53,579千円となり、前事業年度末に比べ、9,297千円増加しました。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は515,770千円となり、前事業年度末に比べ、28,829千円増加しました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は214,975千円となり、前事業年度末に比べ、37,769千円増加しました。これは主に、短期借入金を24,164千円計上したことによるものです。

なお、固定負債は70,000千円となり、前事業年度末から変動はありません。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は284,975千円となり、前事業年度末に比べ、37,769千円増加しました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は230,794千円となり、前事業年度末に比べ、8,939千円減少しました。これは、四半期純損失8,939千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、

2,441千円増加し、351,907千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動により支出した資金は6,926千円(前年同四半期は863千円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純損失の計上13,459千円(前年同四半期は税引前四半期純利益19,487千円)、未払金の増加3,841千円(前年同四半期は3,853千円の減少)、未払費用の増加5,782千円(前年同四半期は965千円の増加)、未払消費税等の増加6,595千円(前年同四半期は54千円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動により支出した資金は14,795千円(前年同四半期は4,884千円の支出)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出9,900千円(前年同四半期は計上なし)、無形固定資産の取得による支出4,895千円(前年同四半期は4,250千円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動により得られた資金は24,164千円となりました。(前年同四半期は計上なし)これは、短期借入れによる収入30,000千円、短期借入金の返済による支出5,836千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の業績予想につきましては、2024年1月12日の「2023年11月期決算短信」から変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,465	351,907
売掛金	81,439	86,635
その他	11,753	23,648
流動資産合計	442,658	462,190
固定資産		
有形固定資産	2,697	1,109
無形固定資産	29,936	30,808
投資その他の資産	11,648	21,661
固定資産合計	44,281	53,579
資産合計	486,940	515,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,372	85,618
短期借入金	—	24,164
未払法人税等	530	—
賞与引当金	5,000	—
その他	85,303	105,192
流動負債合計	177,205	214,975
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
固定負債合計	70,000	70,000
負債合計	247,205	284,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	556,545	556,545
利益剰余金	△366,810	△375,750
株主資本合計	239,734	230,794
純資産合計	239,734	230,794
負債純資産合計	486,940	515,770

(2) 四半期損益計算書
(第2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2 四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2 四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	739,371	852,244
売上原価	474,800	524,349
売上総利益	264,570	327,894
販売費及び一般管理費	244,756	340,402
営業利益又は営業損失(△)	19,814	△12,508
営業外収益		
受取利息	1	1
その他	9	57
営業外収益合計	11	59
営業外費用		
支払利息	338	975
その他	—	34
営業外費用合計	338	1,010
経常利益又は経常損失(△)	19,487	△13,459
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	19,487	△13,459
法人税等	7,616	△4,519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,870	△8,939

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	19,487	△13,459
減価償却費	2,747	5,856
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	338	975
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,444	△5,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,522	△753
未払金の増減額 (△は減少)	△3,853	3,841
未払費用の増減額 (△は減少)	965	5,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	6,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△5,000
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,906	△11,670
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71	3,423
小計	7,838	△9,605
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△338	△975
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,365	3,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△863	△6,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△634	—
無形固定資産の取得による支出	△4,250	△4,895
投資有価証券の取得による支出	—	△9,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,884	△14,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	30,000
短期借入金の返済による支出	—	△5,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	24,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,748	2,441
現金及び現金同等物の期首残高	327,867	349,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	322,119	351,907

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。